

山口県公立入試 類似)

- (2024年 福島県公立入試 類似)

- (2026年 岩手県公立入試 類似)

- (2020年 茨城県公立入試 類似)

- (2022年 香川県公立入試 類似)

4. 経済的に困窮している世帯に対し、生活保護法に基づいて最低限度の生活費を支給する。

(2023年 和歌山県公立入試 類似)

- (2026年 愛知県公立入試 類似)

- 廃棄物処理を行う。

○ (2026年 鳥取県公立入試 類似)

- (2022年 宮崎県公立入試 類似)

- る。

(2025年 宮城県公立入試 類似)

- (2016年 高知県公立入試 類似)

- ない。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 間接税	税を納めるべき法律上の義務者（納税者）と、その税を経済的に負担する者（担税者）が分離している税制を間接税といいます。これに対し、所得税や法人税のように納税者と担税者が同一である税制を直接税と呼び、両者は混同されやすいため注意が必要です。
問2	答え 1 逆進性	消費税は商品やサービスの購入に対して一律の税率が適用されます。生活に不可欠な支出は所得が低くても一定程度必要であるため、結果として所得に対する税負担の比率は、高所得者よりも低所得者の方が大きくなります。この現象は、所得が高くなるほど税率が上がる「累進性」とは逆の性質であるため、このように呼ばれます。
問3	答え 2 国が債券を発行して、家計や企業などから資金を借り入れる。	歳出に対して税収などの歳入が不足する場合、国は債券を発行して家計や企業などから借金をすることで不足分を補います。地方公共団体が国の不足分を補填したり、企業が無償で社債を提供したりすることはありません。
問4	答え 4 所得の再分配	市場経済に任せていると、どうしても個人の能力や環境によって所得の格差が広がってしまいます。そのため、政府は累進課税によって高所得者から多くの税金を集め、それを年金・医療・介護などの社会保障給付として所得の低い層へ重点的に分配することで、格差を是正し社会の安定を図っています。この仕組みを所得の再分配と呼びます。
問5	答え 2 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料	日本の社会保険には、医療に備える健康保険、老後などに備える厚生年金（公的年金）、失業に備える雇用保険、介護が必要な状態に備える介護保険、仕事中的けがに備える労働者災害補償保険（労災保険）の5種類があります。給与明細から差し引かれる際、所得税や住民税は「税金」であり、社会保険料とは区別されます。社会保険料は労働者と事業主が負担し合うことで、将来の生活上の不安を軽減する仕組みとなっています。
問6	答え 3 感染症の拡大を防ぐための検疫や、安全な飲料水を供給するための水道整備を行う。	公衆衛生は、人々の健康を維持するために「生活環境の質を向上させる」ことに重点を置いています。選択肢のうち、生活費の支給は「公的扶助」、介護支援は「社会福祉」、保険料による給付は「社会保険」に該当します。公衆衛生は、個人の直接的な救済よりも、社会全体が健康で安全に暮らせる基盤を作る役割を担っています。
問7	答え 3 公債	国が発行する債券である「国債」と、地方公共団体が発行する「地方債」を合わせて「公債」と呼びます。これらはいずれも、税収などで足りない財源を補うために発行される借金です。現在の日本では、この公債の残高が国内総生産（GDP）の2倍を超える高い水準にあり、国の財政の健全化が急務とされています。
問8	答え 4 税収構成において間接税の占める割合が高まり、直接税の占める割合が低下した。	2004年から2024年にかけての日本の税収推移では、消費税（間接税）の増税や対象の拡大により、その税収額が大きく伸びています。これに対して、所得税や法人税（直接税）の占める相対的な割合が低下したため、日本の税収構造は「間接税重視」の方向へ変化してきました。このような比率の変化を、直接税と間接税の頭文字をとって直間比率の変化と呼びます。
問9	答え 4 感染症の流行を防ぐための対策や、安全な水道水の供給、ゴミなどの廃棄物処理を行う。	公衆衛生は、社会全体で健康を管理する仕組みです。これには予防接種や母子保健、食品衛生の監視、さらには下水道の整備や廃棄物処理といった公衆便益を目的とした活動が広く含まれます。選択肢にある「保険料の出し合い」は社会保険、「生活に困窮する人々への保障」は生活保護、「施設や介護サービスの提供」は社会福祉の説明です。
問10	答え 4 エンゲル係数	家計の全支出のうち、生きるために不可欠な食料費がどの程度の重みを持っているかを数値化したものである。一般に、生活水準が向上し所得が増え、食料費以外の支出（教養娯楽費など）に回す余裕ができるため、この値は低下する傾向にある。しかし、近年の日本では共働き世帯の増加による外食や惣菜（中食）の利用増、物価の上昇などによって、かつての傾向とは異なる動きを見せることもある。
問11	答え 4 税金を納める義務のある人と、実際に税金を負担する人が異なっている。	間接税は、税金を納める義務のある人（納税者）と、実際に税金を負担する人（担税者）が異なっている税金のことです。納める人と負担する人が一致する税金は直接税と呼ばれます。
問12	答え 3 累進課税制度	所得の高い層に重い税負担を求め、所得の低い層の負担を軽くする仕組みです。これにより、納税後の所得の格差を縮小させ、社会全体で所得を再分配する効果を持たせています。消費税のように所得に関わらず一定の税率が適用される制度は、低所得者ほど所得に対する税負担率が重くなる「逆進性」という課題がありますが、所得税はこの逆進性を緩和する役割も果たしています。
問13	答え 3 不足する財源を補うために国債の発行が繰り返され、国債残高が累積して将来の利払い負担が増大する。	国が予算を組む際、税収だけでは歳出を賄えない場合に、不足分を補うために発行されるのが国債です。国債はあくまで「国の借金」であり、利子をつけて返済する必要があります。財政赤字が慢性化して毎年国債を発行し続けると、過去に借りた分の返済が終わる前に新しい借金を重ねることになり、国債残高が累積していきます。これにより、将来の予算において借金の返済（元利払い）にあてる費用が増大し、他の教育や福祉などに使える予算を圧迫する原因となります。